

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度	2017年度	2018年度				
	通常国会 概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>＜⑬マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進策の提示等＞</p>							
1. IT化と業務改革、行政改革等	eガバメント関係会議の下に設置された「国・地方IT化・BPR推進チーム」(主査:政府CIO)において第一次報告書を2015年6月に取りまとめ	マイナンバー・個人番号カード活用によるオンラインサービス改革の検討(2015年度～2016年度)	検討を踏まえた対応方針の具体化	左記対応方針の実施		・各種証明書のコンビニ交付の利用件数【目標は2018年度中に設定】 ・左記の取組促進策等に沿ってIT化・BPRに取り組んだ自治体数【目標は2018年度中に設定】 ・マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果 (事後的に検証する指標)	
	国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書に沿って、申請等手続の現状調査、オンライン化・自治体の取組促進策の検討等を進め、追加・見直しの結論を得る	国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書に沿って、申請等手続の現状調査、オンライン化・自治体の取組促進策の検討等を進め、追加・見直しの結論を得る	左記の結論について、自治体に周知徹底し、自治体の計画的な取組を促す	左記に基づき引き続き実施			
	変革意欲のある自治体に対して、政府CIO等がアドバイスし、支援できる仕組みの整備に向けた活動を開始	政府CIO等によるアドバイスについて、変革意欲をより効果的に生かせる方法を検討しつつ、引き続き実施					
	地方公共団体のIT化に係る実態の把握、相談・支援の仕組みの方針を検討	地方においてIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材確保について実態に応じた支援の在り方につき検討、方針を決定	左記の結果を踏まえ、自治体と連携しつつ、取組を促進				
		国と自治体等間の情報・意見交換の場をITを活用して提供する仕組みを含め、各省の施策と連携しつつ、自治体を支援する仕組みの内容等を具体的に検討し、決定	左記の結果を踏まえ、対策を実施				
		上記の諸施策の経済・財政効果等の検証手法等の検討					
《内閣官房情報通信技術(IT)戦略室、社会保障改革担当室、総務省関係部局》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度	2018年度	2019年度				
<p>＜⑬マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進策の提示等＞</p>							
1. IT化と業務改革、行政改革等	○2016年度「国・地方IT化・BPR推進チーム」において第二次報告書を取りまとめ					・各種証明書のコンビニ交付の実施団体数(人口)【2018年度中に300団体(実施団体の人口800万人)】 ・左記の取組促進策等に沿ってIT化・BPRに取り組んだ自治体数【目標は2018年度中に設定】	・マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果 (事後的に検証する指標)
	○2016年度マイナンバー・個人番号カード活用によるオンラインサービス改革の検討(2015年度～2016年度)	マイナンバーポータルにおける子育てワンストップサービス、コンビニ交付サービス等に関し、関係府省で構成する「ワンストップ・カードプロジェクトチーム」にて、「アクションプログラム」を、2016年内に取りまとめ	検討を踏まえた対応方針の具体化	左記対応方針の実施			
	子育てワンストップ検討タスクフォースにおいて、子育て関連の手続を一覧視・検索できる機能の実装について検討するとともに、優先課題を設定した上でオンライン申請の対象手続と実施時期、お知らせ機能の活用例等について取りまとめ、自治体に周知	マイナンバーポータル本格運用開始 マイナンバーポータルの設計・構築、運用準備 子育てワンストップサービスの開始		マイナンバーポータルの内容を充実			
	マイナンバー及びマイナンバーカード利用の全体像を明らかにする(2013年度～2016年度)	マイナンバーの利用範囲の拡大の検討及びマイナンバーカードの利活用の拡大に合わせ、引き続き全体像を明らかにする		順次、サービスメニューを拡充			
	災害対策・生活再建支援タスクフォースにおいて、例えば、簡便な被災者本人確認や自治体業務の効率化等、災害対策・生活再建支援分野におけるマイナンバー制度の活用について検討し、「中間取りまとめ」の上、自治体に周知	災害発生時や生活再建支援時におけるマイナンバー制度の活用について具体的な方策を検討し、検討結果について自治体に周知徹底		改革期間を通じ、引き続き全体像を明らかにする			
		関係省庁が連携して、マイナンバーカードの健康保険証としての活用や、公的個人認証の民間部門における普及に向けた検討に取り組む		左記検討結果に基づき順次実施			
《内閣官房情報通信技術(IT)戦略室、社会保障改革担当室、総務省関係部局、厚生労働省関係部局》							

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
第一階層	各種証明書のコンビニ交付の実施団体数 (人口)	2016年度中に 300団体(実施 団体の人口 6000万人)	430団体、約7,693万人 (2017年8月31日時 点)	A	【総務省】 430団体、約7,693万人 (2017年8月31日時点) 508団体、約8,540万人 (2017年度末見込み) 引き続きコンビニ交付サービス導 入団体の拡大を推進。
	IT化・BPRに取り組んだ自治体数	検討中 (2016度中に設 定)	(参考) 【番号室】 子育てワンストップ サービス 対応自治体件数 サービス検索：1,507団 体 電子申請：152団体 (2017年10月31日時 点)	F	【IT室】IT化・BPRへ取り組んだ自治 体を判定する基準の設定が困難。 判定基準を確定し、今年度中に目 標値の設定を予定。 【番号室】 子育てワンストップサービス 対応自治体件数 サービス検索：2017年中に全市区 町村(1,741団体) 電子申請：本格運用の開始後に目 標設定
第二階層	マイナンバー制度の活用や国による地方 自治体のIT化・BPR推進による経済・財 政効果(事後的に検証する指標)	—	—	N	【IT室】マイナンバー制度の活用に ついては、2017年度末を目途に効 果試算を整理。また、国による地方 自治体のIT化・BPR推進につい ては、第1階層の目標決定後、対応方 針を検討する予定。